

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)による。
- ② その他の有価証券
決算日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法による。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法による。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	15年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	3年～15年
- ② 無形固定資産
定額法による。
なお、耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	5年
--------	----

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

なお、この減価償却方法の変更による財務諸表への影響は軽微である。□

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員並びに常勤役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ③ 役員退職慰労引当金
常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,378,494,029	249,110,993	316,417,696	2,311,187,326
基本財産引当預金	286,000,000	482,500,813	206,000,000	562,500,813
小 計	2,664,494,029	731,611,806	522,417,696	2,873,688,139
特定資産				
退職給付引当資産	38,321,000	2,923,810	3,144,810	38,100,000
建物	604,843,906	—	42,801,161	562,042,745
構築物	28,179,496	—	1,930,229	26,249,267
什器備品	3,407,432	—	665,886	2,741,546
小 計	674,751,834	2,923,810	48,542,086	629,133,558
合 計	3,339,245,863	734,535,616	570,959,782	3,502,821,697

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当有価証券	2,311,187,326	—	(2,311,187,326)	—
基本財産引当預金	562,500,813	(9,500,000)	(553,000,813)	—
小 計	2,873,688,139	(9,500,000)	(2,864,188,139)	—
特定資産				
退職給付引当資産	38,100,000	—	—	(38,100,000)
建物	562,042,745	(562,042,745)	—	—
構築物	26,249,267	(26,249,267)	—	—
什器備品	2,741,546	(2,741,546)	—	—
小 計	629,133,558	(591,033,558)	—	(38,100,000)
合 計	3,502,821,697	(600,533,558)	(2,864,188,139)	(38,100,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定資産)	1,453,995,949	891,953,204	562,042,745
構築物(特定資産)	125,500,000	99,250,733	26,249,267
什器備品(特定資産)	100,111,919	97,370,373	2,741,546
建物附属設備(その他固定資産)	690,000	290,780	399,220
什器備品(その他固定資産)	8,840,172	7,336,825	1,503,347
ソフトウェア(その他固定資産)	3,183,000	2,546,400	636,600
合 計	1,692,321,040	1,098,748,315	593,572,725

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目、種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産引当有価証券			
株式会社東芝社債	15,802,810	15,170,698	△ 632,112
小 計	15,802,810	15,170,698	△ 632,112
退職給付引当資産			
株式会社東芝社債	11,197,190	10,749,302	△ 447,888
小 計	11,197,190	10,749,302	△ 447,888
合 計	27,000,000	25,920,000	△ 1,080,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	45,397,276
基本財産受取利息の振替額	658
合 計	45,397,934

7. 資料の当期末残高

資料の当期末残高は、次のとおりである。

区 分	登 録 数	備忘価額
資 料		
函 書	37,395冊	37,395円(1冊1円)
雑 誌	108種	108円(1種1円)
一 時 資 料	42種	42円(1種1円)
合 計	—	37,545円

8. 退職給付に係る注記

当事業年度より、「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」(平成28年3月23日内閣府公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会)に基づき「退職給付に係る注記」を注記している。

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金は、簡便法により退職給付に係る引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	33,711,000円
退職給付費用	1,227,000円
退職給付の支払額	△ 3,348,000円
期末における退職給付引当金	31,590,000円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,227,000円
----------------	------------

9. 金融商品関係

当事業年度より、「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」(平成28年3月23日 内閣府公益認定等委員会 公益法人の会計に関する研究会)に基づき「金融商品の状況に関する事項」を□注記している。

金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取り組み方針
当研究所は、資金運用については公社債並びに株式に限定し、投機的な取引は行わない。公社債は国内円建ての普通社債とし、いずれも満期保有目的の債券である。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
運用資産のうち、公社債・株式については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- ③ 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ・金融商品の取引は、当研究所の「資産運用規程」に基づき行う。
 - ・公社債については、発行体の状況を定期的に把握している。
 - ・株式については、時価を定期的に把握している。